

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期美濃市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県美濃市

3 地域再生計画の区域

岐阜県美濃市の全域

4 地域再生計画の目標

美濃市の総人口は、1985年の26,935人をピークに一貫して減少傾向であり、住民基本台帳によると2025年4月末時点の人口は18,811人となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も人口減少は止まらず、2045年には12,603人になると推計されています。

自然動態をみると、出生数が減少する一方、死亡数が増加しており、1992年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。2024年には267人の自然減となっています。また、本市の合計特殊出生率(2018～2022年)は1.39と、岐阜県(1.43)と比べて低く、全国(1.33)と比べて高い水準にあります。

社会動態をみると、1990年からほぼ一貫して転出超過で推移しています。2024年には27人の社会減となっています。移動理由のうち、転入の場合、「住宅事情」が主で、一方、転出は、「職業上」「結婚・離婚・縁組」が多くなっています。なお、年齢別に見てみると、直近のデータでは20～24歳での転出が顕著です。ただし、35～39歳になると男女とも転入超過、40歳代で再び転出超過となっています。

年齢3区分別の1990年から2020年の推移をみると、年少人口は4,921人だったものが2,112人、老年人口は4,380人だったものが6,986人となっており、少子高齢化が進んでいます。同期間の生産年齢人口についても16,721人だったものが10,149人となっています。2020年に36.3%であった老年人口割合は、今後も上昇し続け、2045年には44.4%に達すると予測されています。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげます。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけます。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図ります。

- ・基本目標 1 美濃市の特色を活かした自立的で持続的な「強い経済」の創出
- ・基本目標 2 安心・安全で豊かな生活環境の構築と支え合う地域の実現
- ・基本目標 3 多様な人に選ばれ、一人ひとりが幸せを実感できるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	観光入込客数(年間)	82万人	95万人	基本目標 1
	延べ宿泊者数(年間)	26,000人	30,700人	
	農業従事者数(販売農家) (年間)	278人	278人	
	新規就農者数(累計)	4人	5人	
	認定農業者数(累計)	8人	10人	
	担い手の農地利用集積面積 (累計)	39ha	85ha	
	GAP取組農家戸数(累計)	1件	4件	
	6次産業化新規取組数(累計)	2件	4件	
	間伐実施面積(累計)	224ha	500ha	

	森林技術者数（年次）	30人	27人	
	商品販売額増加率	6.6%	10%	
	製造品出荷額増加率	—	10%	
	新分野進出企業数（累計）	1社	4社	
	企業誘致面積（累計）	1ha	20ha	
	SDGs推進企業	7社	25社	
	美濃和紙ブランド協同組合 売上高（年間）	80億円	82億円	
	産官学連携協定に基づき新 たに実施した共同事業数 （累計）	4事業	10事業	
	実質公債費率	9.0%	9.8%	
	市税当該年度分年間収納率	94.9%	100%	
	公共施設保有件数	200件	163件	
イ	市民（成人）1人1日あたり の食塩摂取量	男性9.1g 女性8.8g	男性8.0g 女性7.0g	基本目標2
	肥満の人（BMI 25.0以上） の割合	男性27.6% 女性16.2%	男性21.0% 女性11.0%	
	健康文化交流センター利用 者数（年間）	18,042人	20,000人	
	特定健康診査の受診率	31%	50%	
	国保ドックの受診率	22.8%	40%	
	保健指導実施率（特定健診）	94.5%	95%	
	高齢者（65歳以上）のイン フルエンザ予防接種接種率	46%	70%	
	結核検診の受診率	11%	16%	
	常勤医数	10人	12人	
	縁側コミュニティ開催会場	6箇所	18箇所	

数（累計）		
フレイル予防や健康づくり 教室参加者数（年間）	6,195人	4,300人
障がいのある人で就労を希 望した人のうち、就労して いる人の割合	94%	98%
認知症サポーター養成講座 の参加者数（年間）	18人	40人
生活困窮相談を受けた人の うち、自立または継続支援 する割合	88%	100%
人権に関する講演会の開催 数（市民向け、企業向け）	5回	6回
電子母子手帳の登録率	54%	80%
相談事業（すくすくプレイ ルーム）参加率	22%	30%
地域子育て支援拠点延べ利 用者数（年間）	4,881人	8,000人
保育希望者への保育の割合	100%	100%
青少年健全育成市民のつど いの一般参加者数（年間）	30人	100人
上水道有収率	69.4%	90.0%
上水道当該年度分年間収納 率	98.0%	100%
公共下水道・農業集落排水 有収率	79.7%	90.0%
公共下水道・農業集落排水 当該年度分年間収納率	98.4%	100%

市道整備率（累計）	60.9%	61.7%
橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁のⅡランクの橋梁の修繕箇所残数（累計）	8箇所	0箇所
橋梁の耐震化箇所数(累計)	4箇所	5箇所
県道上野関線の整備率（累計）	69.4%	72.5%
東海環状自動車道の整備率（累計）	76%	100%
市外との公共交通（高速バス路線を含む。）の維持	7路線	7路線
大矢田・極楽寺土地区画整理事業の実施面積（累計）	0.10ha	11.2ha
地籍調査事業の実施率（累計）	—	100%
空き家バンクの登録件数（累計）	222件	450件
耐震補強を実施した住宅件数（累計）	5件	10件
耐震性がない住宅及び空き家の除去件数（累計）	118件	293件
河川利用者による廃棄された放置ゴミの減量化率（夏季6月～9月の合計）	43%	60%
ごみの減量化率	9%	15%
リサイクル（再生利用）量の増加率	-13%	0%
予防治山事業箇所数(累計)	72箇所	73箇所

	地域ふれあいセンター利用 団体数（年間）	37団体	37団体	
	消防団員が勤務する事業所 （市内）のうち消防団協力 事業所（市内）の割合（年 間）	14%	100%	
	自主防災訓練時の救急救命 講習会の実施回数（年間）	1回	20回	
	自主防災訓練を実施する自 主防災組織の数（年間）	12組織	34組織	
	美濃市防災アプリ登録件数 （累計）	2,000件	10,000件	
	消費者講習会等学習会の参 加者数（年間）	221人	500人	
	交通安全教室の参加者数 （年間）	1,396人	1,500人	
ウ	教育委員会が主催するスポ ーツ教室への参加者数	—	270人	基本目標 3
	スポーツ少年団加入率（年 間）	24%	30%	
	電子母子手帳の登録数	54%	80%	
	相談事業（すくすくプレイ ルーム）参加率	22%	30%	
	地域子育て支援拠点延べ利 用者数（年間）	4,881人	8,000人	
	保育希望者への保育の割合	100%	100%	
	ICTを活用した授業時間の 割合	59%	100%	
	令和12年4月までに再編後 の中学校開校	—	100%	
	美濃学の実施率	—	100%	
	教職員が人権教育を推進す るための研修受講の割合	100%	100%	
	青少年健全育成市民のつど	30人	100人	

いの一般参加者数（年間）		
各公民館生涯学習講座への参加者数（年間）	13,255人	14,000人
図書貸出利用者数一人あたりの図書貸出冊数	4冊	4冊
市民・地域団体等との協働により音楽やパフォーマンスを行う芸術文化協働推進事業等への参加者数（年間）	1,361人	1,050人
美術展への出展者数	102人	150人
健康文化交流センター利用者数（年間）【再掲】	18,042人	22,000人
重要伝統的建造物群保存地区内修理・修景事業の実施件数（累計）	163件	195件
歴史的風致形成建造物の指定件数（累計）	6件	12件
景観重要建造物・樹木の指定件数（累計）	0件	4件
伝統文化・文化財等を保存・活用する団体数（累計）	8団体	9団体
文化財展や公民館での伝統文化・文化財を学ぶ講座等の開催回数（年間）	5回	9回
美濃手すき和紙協同組合組合員数	16人	16人
本美濃紙保存会後継者数	12人	13人
旧牧谷街道の修景整備の実施件数（累計）	1件	4件

男女共同参画事業の実施数 (年間)	4件	8件
市の委員会、審議会における女性委員の割合	26.7%	50%
市内在住の外国人との交流会の実施回数(年間)	2回	2回
市民が多文化共生を学ぶ学習機会数(年間)	1回	2回
移住・定住した人数(年間)	40人	51人
空き家バンクの登録件数(累計)【再掲】	222件	450件
大都市圏でのシティプロモーションの実施回数(年間)	2回	2回

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

美濃市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 美濃市の特色を活かした自立的で持続的な「強い経済」の創出
- イ 安全・安心で豊かな生活環境の構築と支え合う地域の実現
- ウ 多様な人に選ばれ、一人ひとりが幸せを実感できるまちづくり

② 事業の内容

- ア 美濃市の特色を活かした自立的で持続的な「強い経済」の創出
 - ・多様な資源の「新結合」により、既存産業の高付加価値化と新規産業・

イノベーションの創出を推進する事業

- ・ AI・デジタル等の先端技術を活用し、人手不足に対応した生産性の向上と「稼ぐ力」の強化を図る事業
- ・ 滞在・体験型観光を軸とする多彩な観光プランを構築し、観光による「稼ぐ力」を推進する事業
- ・ 地場製品のブランド化とそのPR、国内外誘客を一体的に推進し、地域経済の自立的な好循環を推進する事業

【具体的な取組】

- ・ 特産品のブランド化
- ・ 多様な観光プランの構築
- ・ 若者や女性に選ばれる魅力ある職場づくりの支援 等

イ 安全・安心で豊かな生活環境の構築と支え合う地域の実現

- ・ インフラの老朽化対策や迅速・的確な災害情報の提供体制の確立を推進する事業
- ・ 地域交通の最適化により、人口減少下でも買物・移動等の生活必需サービスが持続的に提供される環境の構築を推進する事業
- ・ 包括的な相談支援体制を整備し、切れ目のない支援を推進する事業
- ・ 医師確保、地域包括ケアシステムおよび予防により健康寿命を延ばす取組を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる生活環境の整備を推進する事業

【具体的な取組】

- ・ インフラの老朽化対策
- ・ 迅速・的確な災害情報提供体制の確立
- ・ 乗り合わせタクシー「のり愛くん」の運行・利便性の向上
- ・ 美濃国地域医療リンケージとの連携強化 等

ウ 多様な人に選ばれ、一人ひとりが幸せを実感できるまちづくり

- ・ 美濃市内外へのシティプロモーション、「ふるさと住民登録制度」の活用、地域滞在プログラムの提供などを通じ、地域と多様に関わる関係人口の質的・量的拡大を図る事業

- ・アントレプレナーシップ教育や「美濃学」を推進し、課題の解決に自ら挑戦する学習プログラムを確立することで、子育て世代に選ばれるまちを目指す事業
- ・地域の働き方・職場改革を推進し、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消に取り組むことで、若者や女性が自己実現できる多様性に富んだ社会の構築を推進する事業

【具体的な取組】

- ・市内外に向けたシティプロモーション
- ・アントレプレナーシップ教育及び美濃学の推進
- ・アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消 等

※なお、詳細は第3期美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

320,000千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに美濃市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで